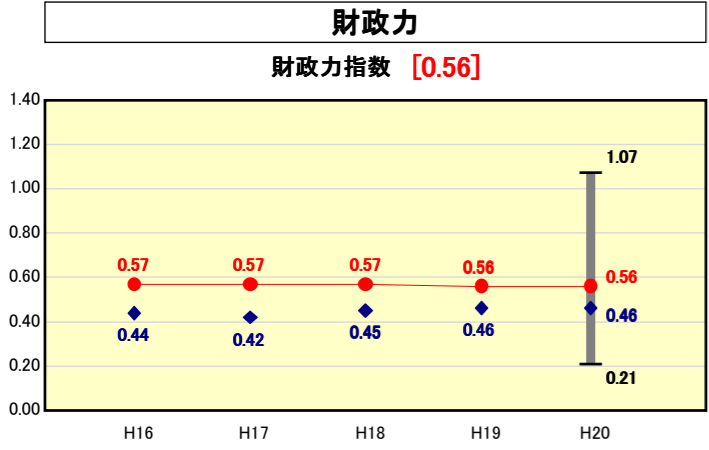


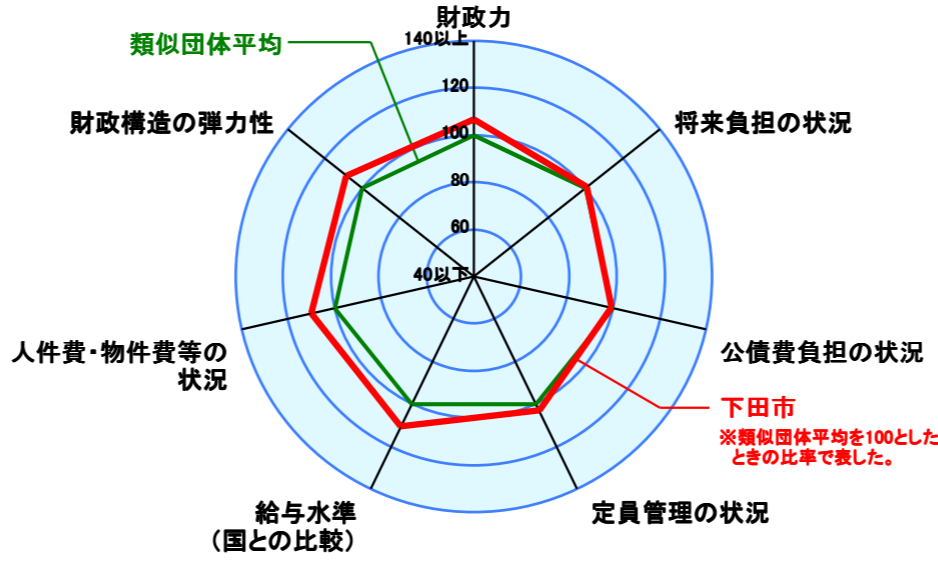
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



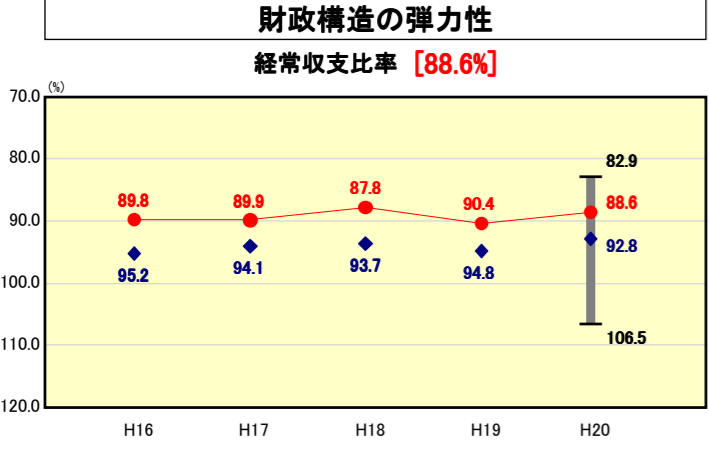
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

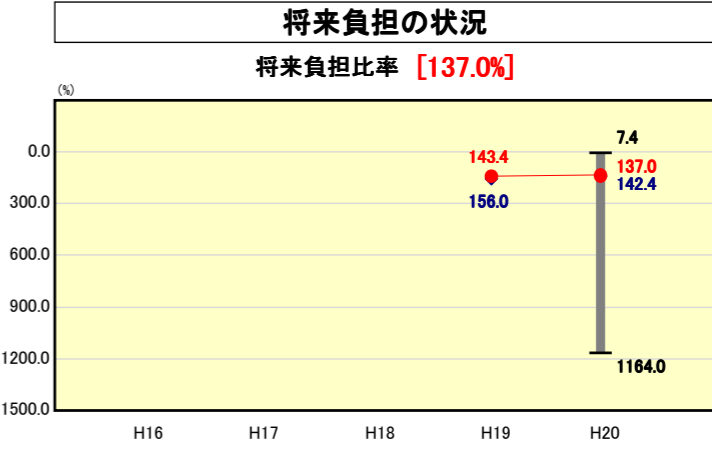
人口	25,549	人(H21.3.31現在)
面積	104.70	km ²
標準財政規模	6,073,472	千円
歳入総額	9,068,550	千円
歳出総額	8,794,620	千円
実質収支	262,865	千円



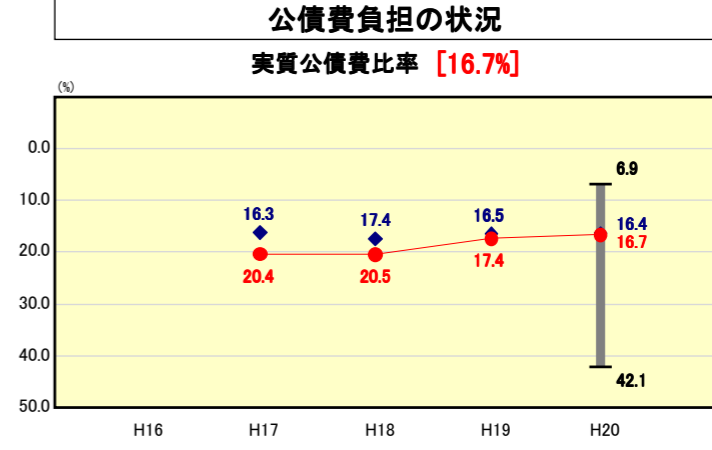
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



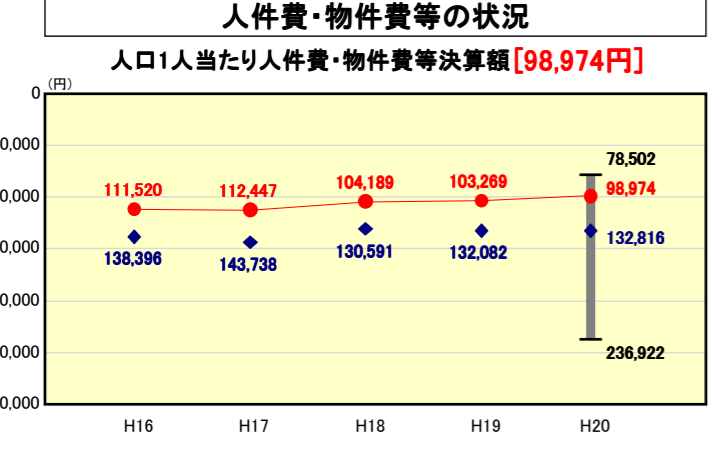
類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3



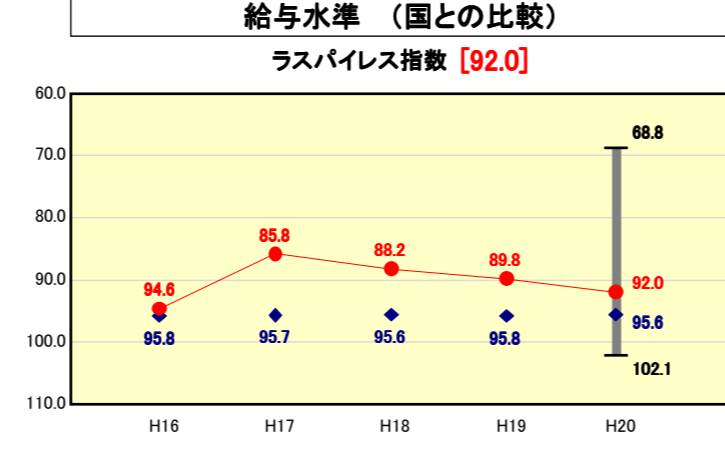
類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



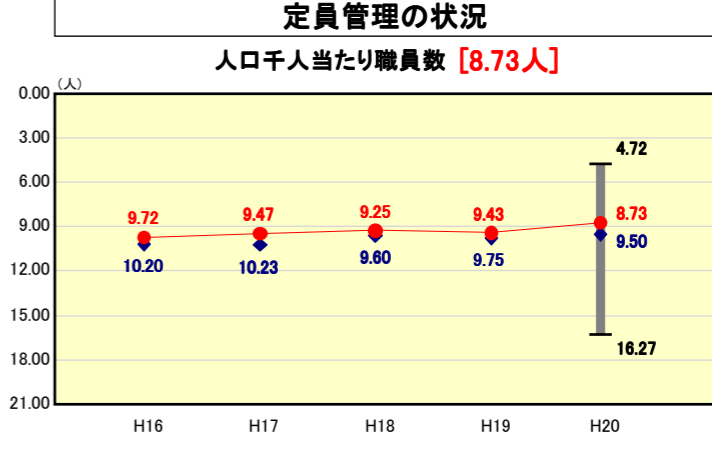
類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 20/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
景気低迷等による観光業の衰退が商店街の空洞化や就労先の不安定化を招き、稼働年齢層の流出が少子高齢化に拍車をかけている。
この結果、財政力指数は「0.56」と類似団体平均を上回ってはいるものの、低い数値となっている。
集中改革プラン・定員適正化計画に基づく人員費の削減や事務事業の見直し等の歳出削減策、市税収納率の向上や使用料・手数料の見直し等による歳入確保策を進めており、財政基盤の強化に努めている。

○経常収支比率
19年度に比べ1.8%改善している。これは職員数の△5人、給与の独自削減(平均△6.8%)と、公債費の減等によるもので今後も集中改革プランに基づき歳入・歳出面で更なる見直しを進め改善していく。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
予算編成手法として採用しているキャップ方式による物件費の抑制に加え、平成18年度から3年目となる給与の独自削減により類似団体平均を下回っている。

○ラスパイレズ指数
平成18年度に給与の独自削減(平均△9.5%)を実施し、類似団体最低となる「85.8%」を記録した。
平成19年度は平均△7.7%、平成20年度は平均△6.8%、平成21年度も平均△5.8%の削減を実施しているが、削減率の緩和によりラスパイレズ指数は上昇している。

○将来負担比率
平成19年度に比べ6.4ポイント改善している。これは、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画に従い普通会計においては繰上償還を実施したことや、起債の新規発行を抑制していることにより、将来の地方債の負担が減少していることによるものである。

○実質公債費比率
平成19年度に比べ0.7ポイント改善している。
普通会計においては公債費負担は減少しているが、下水道事業等の償還財源に充てたと認められる繰出金が、類似団体平均を上回る結果となっている。公的資金補償金免除繰上償還による高利の起債の借り換えを実施し、事業を見直しして借入を抑制しつつ財政の健全化をさらに図っていく。

○人口1,000人当たり職員数
平成9年度から定員適正化計画に基づく職員数の削減を実施し、類似団体平均を下回っている。
第3次定員適正化計画(平成18年度～平成22年度)では5年間で純減(△)9.4%の削減目標を掲げているが、職員数は平成20年度末において計画人数より(△)14人減少し計画数値は達成している。